



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 中尾 能之 TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,141	3.2	1,380	4.2	1,395	3.5	875	51.2
2022年3月期	13,699	1.2	1,324	17.3	1,348	20.8	579	45.5

(注) 包括利益 2023年3月期 834百万円 (54.2%) 2022年3月期 541百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	79.74		7.5	9.8	9.8
2022年3月期	52.82		5.0	9.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,457	11,731	81.1	1,067.64
2022年3月期	14,073	11,558	82.1	1,053.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,731百万円 2022年3月期 11,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,204	449	754	6,657
2022年3月期	869	40	847	6,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		31.00		31.00	62.00	680	117.4	5.9
2023年3月期		31.00		31.00	62.00	681	77.8	5.8
2024年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		74.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.3	1,050	7.9	1,080	6.7	690	9.2	62.80
通期	14,800	4.7	1,450	5.1	1,470	5.3	920	5.0	83.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	12,348,500 株	2022年3月期	12,348,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,360,495 株	2022年3月期	1,373,195 株
期中平均株式数	2023年3月期	10,983,446 株	2022年3月期	10,965,254 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,267	3.3	1,368	0.6	1,381	1.4	878	45.7
2022年3月期	12,841	2.4	1,376	17.8	1,401	21.0	602	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	79.96	
2022年3月期	54.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	14,438		11,954		82.8		1,088.00	
2022年3月期	14,048		11,737		83.6		1,069.47	

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,954百万円 2022年3月期 11,737百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進み、個人消費は緩やかに持ち直しました。しかし、資源価格の高騰や物価上昇等の影響により、景気の大幅な回復には至りませんでした。

当社グループの市場におきましては、住宅政策において、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、潜在需要は依然大きいと見ております。

このような状況下において、当社グループは中長期的に安定的・持続的な成長を実現するため、「収益力の向上」「優秀な人材の確保と育成」「エリア展開の促進」「コンプライアンスの徹底」「新型コロナウイルス感染症への対応」に取り組んでまいりました。

なお、「収益力の向上」につきましては、新聞折込、WEB広告等の販売促進を効率的に実施するとともに、サービスの拡充、業務効率の改善に取り組みました。また、CMや探知犬のテレビ出演等により、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。

「エリア展開の促進」につきましては、2022年4月1日付で高知県に四万十営業所を開設し、2022年10月3日付で岡山県に岡山営業所を開設しました。新規エリアとなる両県への進出を足掛かりとして、西日本エリアへの一層の拡大を図りました。

また、「新型コロナウイルス感染症への対応」につきましては、同感染症の影響を受けながらも、感染対策に十分な注意を払って事業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、前期比441百万円増加(3.2%増)の14,141百万円となりました。

売上原価は、前期比131百万円増加(3.1%増)しました。その結果、売上総利益は同309百万円増加(3.3%増)の9,726百万円となり、売上総利益率は同0.0ポイント上昇して68.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比254百万円増加(3.1%増)しました。その結果、営業利益は同55百万円増加(4.2%増)の1,380百万円となり、営業利益率は同0.1ポイント上昇して9.8%となりました。

経常利益は前期比47百万円増加(3.5%増)の1,395百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において、のれんの減損損失275百万円を計上した影響もあり、前期比296百万円増加(51.2%増)の875百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前期末比383百万円増加し、14,457百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加であります。

負債は、前期末比210百万円増加し、2,726百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加、退職給付に係る負債の増加であります。

純資産は、前期末比173百万円増加し、11,731百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比0百万円増加して6,657百万円となりました。

営業活動により増加した資金は1,204百万円（前期は869百万円増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,390百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額468百万円であります。

投資活動により減少した資金は449百万円（前期は40百万円減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

財務活動により減少した資金は754百万円（前期は847百万円減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額680百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	80.9	82.1	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.5	113.8	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.1	144.7	223.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種施策の効果もあり、経済活動の正常化が期待されるものの、物価上昇等の影響による個人消費の動向には、引き続き十分注意する必要があると想定しております。

一方、住宅に関する国策においては、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。また、コロナ禍での住宅に関するお客様の意識の変化や、頻発・激甚化する自然災害への対応を背景として、住宅の長寿命化やメンテナンスに対する意識は引き続き高いまま推移すると予想しております。

このような環境におきまして、当社グループは持続的な成長を目指し、「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組みます。

以上を踏まえ、次期の売上高は前期比658百万円増加（4.7%増）の14,800百万円を見込んでおります。

営業費用は前期比588百万円増加（4.6%増）して、営業利益は同69百万円増加（5.1%増）の1,450百万円、営業利益率は同0.0ポイント上昇して9.8%と予想しております。

経常利益は前期比74百万円増加（5.3%増）の1,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44百万円増加（5.0%増）の920百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、2022年5月10日公表のとおり、期末配当金は1株当たり31円、中間配当金（1株当たり31円）を含めた年間配当金は1株当たり62円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり31円、期末配当金は1株当たり31円、年間配当金は1株当たり62円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,656,770	6,657,591
売掛金	1,660,004	1,656,368
製品	63,230	67,502
仕掛品	28,618	13,752
原材料及び貯蔵品	195,332	230,103
その他	207,658	206,489
貸倒引当金	△1,171	△1,168
流動資産合計	8,810,443	8,830,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,507,164	3,547,990
減価償却累計額	△2,126,557	△2,190,153
建物(純額)	1,380,607	1,357,836
構築物	248,600	248,600
減価償却累計額	△208,920	△214,915
構築物(純額)	39,680	33,685
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△74,462	△75,327
機械及び装置(純額)	7,334	6,469
車両運搬具	28,491	18,506
減価償却累計額	△20,751	△14,231
車両運搬具(純額)	7,739	4,274
工具、器具及び備品	330,032	312,160
減価償却累計額	△282,219	△277,272
工具、器具及び備品(純額)	47,812	34,887
土地	2,981,584	2,981,584
リース資産	64,760	78,507
減価償却累計額	△31,143	△46,370
リース資産(純額)	33,616	32,137
有形固定資産合計	4,498,376	4,450,876
無形固定資産		
のれん	103,100	83,462
その他	49,372	41,648
無形固定資産合計	152,472	125,110
投資その他の資産		
投資有価証券	120,935	521,474
退職給付に係る資産	21,140	—
繰延税金資産	208,671	244,115
その他	269,086	292,416
貸倒引当金	△7,287	△7,050
投資その他の資産合計	612,547	1,050,956
固定資産合計	5,263,396	5,626,943
資産合計	14,073,840	14,457,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	326,275	335,038
1年内返済予定の長期借入金	188,391	197,605
未払法人税等	269,823	338,095
賞与引当金	288,766	292,413
その他	926,813	1,033,798
流動負債合計	2,000,070	2,196,950
固定負債		
長期借入金	293,923	226,818
退職給付に係る負債	—	71,702
その他	221,730	230,919
固定負債合計	515,653	529,440
負債合計	2,515,724	2,726,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	863,243	863,941
利益剰余金	11,617,901	11,812,857
自己株式	△2,037,256	△2,018,473
株主資本合計	11,605,082	11,819,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	652
退職給付に係る調整累計額	△47,244	△88,980
その他の包括利益累計額合計	△46,966	△88,328
純資産合計	11,558,116	11,731,192
負債純資産合計	14,073,840	14,457,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,699,987	14,141,393
売上原価	4,283,159	4,414,631
売上総利益	9,416,827	9,726,761
販売費及び一般管理費	8,092,450	8,346,509
営業利益	1,324,377	1,380,252
営業外収益		
受取利息	90	88
有価証券利息	1,030	1,182
受取保険金及び配当金	33,929	23,665
その他	9,467	9,842
営業外収益合計	44,516	34,778
営業外費用		
支払利息	6,051	5,392
リース解約損	2,717	1,306
支払手数料	9,003	7,512
その他	2,694	4,939
営業外費用合計	20,467	19,151
経常利益	1,348,426	1,395,879
特別損失		
減損損失	275,020	4,898
特別損失合計	275,020	4,898
税金等調整前当期純利益	1,073,406	1,390,980
法人税、住民税及び事業税	477,918	532,351
法人税等調整額	16,340	△17,189
法人税等合計	494,259	515,161
当期純利益	579,147	875,818
親会社株主に帰属する当期純利益	579,147	875,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	579,147	875,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	373
退職給付に係る調整額	△37,471	△41,735
その他の包括利益合計	△37,898	△41,361
包括利益	541,248	834,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,248	834,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,195	861,195	11,707,545	△2,054,413	11,675,522
当期変動額					
剰余金の配当			△668,792		△668,792
親会社株主に帰属する当期純利益			579,147		579,147
自己株式の処分		2,048		17,156	19,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,048	△89,644	17,156	△70,439
当期末残高	1,161,195	863,243	11,617,901	△2,037,256	11,605,082

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	705	△9,773	△9,067	11,666,454
当期変動額				
剰余金の配当				△668,792
親会社株主に帰属する当期純利益				579,147
自己株式の処分				19,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427	△37,471	△37,898	△37,898
当期変動額合計	△427	△37,471	△37,898	△108,338
当期末残高	278	△47,244	△46,966	11,558,116

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,195	863,243	11,617,901	△2,037,256	11,605,082
当期変動額					
剰余金の配当			△680,862		△680,862
親会社株主に帰属する当期純利益			875,818		875,818
自己株式の処分		698		18,783	19,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	698	194,956	18,783	214,437
当期末残高	1,161,195	863,941	11,812,857	△2,018,473	11,819,520

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	278	△47,244	△46,966	11,558,116
当期変動額				
剰余金の配当				△680,862
親会社株主に帰属する当期純利益				875,818
自己株式の処分				19,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	△41,735	△41,361	△41,361
当期変動額合計	373	△41,735	△41,361	173,076
当期末残高	652	△88,980	△88,328	11,731,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,406	1,390,980
減価償却費	119,206	121,080
減損損失	275,020	4,898
のれん償却額	72,022	19,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,764	3,647
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,271
支払利息	6,051	5,392
リース解約損	2,717	1,306
売上債権の増減額 (△は増加)	14,189	3,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,950	△24,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,457	8,762
その他	△203,169	141,725
小計	1,372,832	1,675,799
利息及び配当金の受取額	1,032	1,206
利息の支払額	△6,011	△5,385
法人税等の支払額	△499,537	△468,783
保険金の受取額	3,948	3,349
リース解約損の支払額	△2,717	△1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,547	1,204,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△400,000
固定資産の取得による支出	△38,038	△47,492
その他	△2,447	△2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,486	△449,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△245,812	△207,891
配当金の支払額	△668,775	△680,954
その他	△82,911	△15,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847,499	△754,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,438	821
現金及び現金同等物の期首残高	6,675,208	6,656,770
現金及び現金同等物の期末残高	6,656,770	6,657,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053円10銭	1,067円64銭
1株当たり当期純利益	52円82銭	79円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	579,147	875,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	579,147	875,818
普通株式の期中平均株式数(株)	10,965,254	10,983,446

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,558,116	11,731,192
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,558,116	11,731,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,975,305	10,988,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。